

[3] イエメン

1. イエメンの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) 1990年5月の南北イエメン統一後、イエメンは市場経済に立脚した開発と民主主義の確立を基本政策とし、複数政党制を採用している。1994年5月に内戦が発生したが、同年7月に統一維持派が勝利して終結、同年10月には改正憲法が公布された。1997年4月に統一後最初の総選挙が実施されたのに続き、1999年9月、イエメン初の国民直接投票による大統領選挙が行われ、現職のサーレハ大統領が再選された。2003年4月の総選挙では、与党「国民全体会議（GPC：the General People's Congress）」が議席の3分の2以上を獲得しており、近隣国（特にサウジアラビア、クウェート）との関係改善を始めとする現政権の政策に対する国民の支持が現れている。2006年9月には大統領選挙及び統一地方評議会選挙が実施される予定である。
- (ロ) 2000年10月に発生した米駆逐艦爆破事件、2002年10月の仏船籍タンカー爆破事件により、イエメンの政治経済は大打撃を受け、観光客の激減を始めとする経済不振、国内におけるテロという不安定要因を抱えることになった。しかし、サーレハ大統領自らによる対テロ撲滅対策が功を奏したこともあり、2003年以降は大規模なテロ事件は発生しておらず、ドナー国及び国際機関からの安定的な援助が可能となっている。

(2) 開発課題

- (イ) イエメンにとっての主要課題は、人口問題（人口増加率3.1%、2005年）、水資源問題、経済成長、人材育成及び行政改革である。具体的には、医療サービスの拡充、基礎教育の普及、インフラの整備（上下水道、電気、道路）、年金等の社会保障の拡充などである。イエメンの一人当たりGNIは550ドル（2004年）、国連開発計画（UNDP）の2005年版人間開発報告書によれば、イエメンの人間開発指数（HDI）は世界151位、絶対貧困人口（1日1ドル以下）は人口の15.7%、貧困ライン以下（1日2ドル以下）の人口が45.2%、失業率は40%、非識字率（15歳以上）は51%、初等中等教育就学率は55%となっている。
- (ロ) イエメン政府は、ミレニアム開発目標（MDGs）の実現に向けて、第3次5か年計画と従来の貧困削減戦略文書（PRSP）を統合した第2次PRSP（DPPR：The 3rd Development Plan for Poverty Reduction 2006～2010）を策定した。また、2006年1月より、グッド・ガバナンスのための国家アジェンダ（National Agenda For Reform/Matrix of Good Governance Measures）を採択している。
- (ハ) 1995年以降、世界銀行及び国際通貨基金（IMF）の支援の下、緊縮的な財政・金融政策を内容とする経済改革に着手してきているが、外部条件（国際市場など）や急激な物価上昇による国民の不満といった国内事情により改革自体も少なからず影響を受けている。

イエメン

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		20.3	12.1
出生時の平均余命 (年)		61	55
G N I	総 額 (百万ドル)	11,820	4,792
	一人あたり (ドル)	550	—
経済成長率 (%)		2.7	—
経常収支 (百万ドル)		225	739
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		5,488	6,352
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	5,045.39	1,489.70
	輸 入 (百万ドル)	4,918.04	2,169.90
	貿易収支 (百万ドル)	127.35	-680.20
政府予算規模 (歳入) (百万イエメン・リアル)		—	23,906.00
財政収支 (百万イエメン・リアル)		—	13,555.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.9	3.5
財政収支 (対GDP比, %)		—	-7.8
債務 (対GNI比, %)		36.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		66.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		6.6	7.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		251.9	404.7
面 積 (1000km ²) ^(注2)		528	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP最終版策定済 (2006年5月)	
その他の重要な開発計画等		グッド・ガバナンスのための国家アジェンダ	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	45,169.8
	対日輸入 (百万円)	17,092.7
	対日収支 (百万円)	28,077.1
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2005年11月現在)		—
イエメンに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)		41
日本に在留するイエメン人数 (人) (2005年12月31日現在)		45

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	15.7 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.4 (1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	46 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	32.7
	初等教育就学率 (%)	75 (2004年)	51 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.73 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	82 (2004年)	202 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	111 (2004年)	303 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	570 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	144 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	15,160 (1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	67 (2004年)	71
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	43 (2004年)	32
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.7 (2004年)	3.5
人間開発指数 (HDI)		0.492 (2004年)	0.394

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. イエメンに対するODAの考え方

(1) イエメンに対するODAの意義

イエメンは、アジアとアフリカを結ぶシーレーン上に位置し、地政学的に重要であること、また、低所得国であり、経済社会開発のための援助需要が高く、PRSPを策定して貧困削減に前向きに取り組むと共に、民主化プロセスを推進していることなどから、我が国は、イエメンとの良好な関係を踏まえ、同国に対してODAを実施している。

(2) イエメンに対するODAの基本方針

我が国は、イエメンに対して、無償資金協力及び技術協力を中心に援助を実施してきており、イエメンの政情、経済社会情勢等を見極めつつ、基礎生活分野を中心に援助の実施を検討していくこととしている。人間の安全保障やジェンダーという観点を踏まえつつ、主要ドナー国の一つとして今後も援助を実施していく。

(3) 重点分野

2006年度の経済協力政策協議において、引き続き基礎教育、地方給水、保健分野を重点とすることを確認した。

3. イエメンに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のイエメンに無償資金協力は、2.74億円（交換公文ベース）、技術協力は3.47億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款608.49億円、債務免除約64.18億円、無償資金協力590.57億円（以上、交換公文ベース）、技術協力76.26億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

中東地域で最も所得が低いことから、国民に直接裨益する基礎生活分野および貧困農民支援を中心に協力を実施してきている。2005年度には、保健、教育、環境、衛生等の分野において20件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した他、2件の文化無償資金協力（うち1件、草の根文化無償資金協力）も実施した。

イエメン

(3) 技術協力

2005年度に終了した結核対策に関する技術協力プロジェクトが代表的な協力であり、現在、女子教育向上のための技術協力プロジェクトを実施している。地方給水分野での開発調査が2005年度より開始されているほか、同年度に、青年海外協力隊の派遣が再開されている。

4. イエメンにおける援助協調の現状と我が国の関与

イエメン政府の負担を軽減する観点から、イエメン政府とドナー国、国際機関等（含むNGO）の間では援助協調が行われている。現地では、援助全体に関わるハイレベルの会合から、分野別（教育、水、保健、ジェンダー、民主化、環境等）の専門家レベルの技術的会合まで各種のドナー国会合が頻繁に開催されており、我が国からは現地日本大使館関係者が参加している。また、2006年11月には、イエメン政府と世界銀行が共同議長となりロンドンにおいて支援国会合（CG会合：Consultative Group Meeting）が開催された。

5. 留意点

(1) イエメン政府の援助受容能力

イエメンは後発開発途上国（LDC）であり、行政改革や政府職員の人材育成が急務となっている。援助受容の観点からは、イエメン政府による案件の十分なフォローアップや義務履行が困難な場合も見られる。

(2) 治安状況

イエメンにおいては2003年以降大規模なテロ事件は発生しておらず、主要都市部では比較的治安は安定しているが、一部の地方部においては、2004年6月に発生したサアダ州での政府軍と武装グループとの衝突のように散発的な武力衝突が発生している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	－	15.51	2.49 (2.78)
2002年	－	35.93	2.45 (2.29)
2003年	－	15.17	2.58 (2.34)
2004年	(64.18)	4.67	2.76 (2.56)
2005年	－	2.74	3.47
累計	608.49	590.57	76.26

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対イエメン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	-15.82	18.43	2.29	4.90
2002年	-7.98	10.93	3.03	5.98
2003年	-3.95	26.28	2.21	24.54
2004年	-14.25	30.04	2.39	18.18
2005年	-9.07	14.57	2.94	8.44
累計	159.22	475.58	66.73	701.59

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、イエメン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対イエメン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 56.6	オランダ 34.4	ドイツ 31.8	日本 21.0	フランス 6.5	21.0	159.6
2001年	オランダ 28.7	米国 28.5	ドイツ 27.3	日本 4.9	スペイン 4.2	4.9	99.8
2002年	オランダ 40.8	ドイツ 28.4	米国 24.1	英国 7.8	日本 6.0	6.0	119.4
2003年	ドイツ 33.0	オランダ 28.7	日本 24.5	米国 22.7	スペイン 8.6	24.5	126.6
2004年	米国 43.3	ドイツ 35.8	オランダ 29.8	日本 18.2	英国 12.7	18.2	152.6

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対イエメン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 51.3	CEC 19.1	UNDP 7.2	WFP 7.0	IFAD 3.9	15.5	104.0
2001年	IMF 143.8	IDA 59.8	CEC 7.7	UNDP 5.7	WFP 4.2	22.1	243.3
2002年	IDA 64.0	CEC 17.3	UNDP 5.1	WFP 3.5	UNHCR 3.2	14.1	107.2
2003年	IDA 66.1	CEC 26.2	WFP 9.2	UNDP 4.6	UNTA 3.6	-0.1	109.6
2004年	IDA 66.2	CEC 23.8	WFP 7.5	UNDP 5.5	UNFPA 4.1	-8.2	98.7

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	608.49億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	516.55億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	60.12億円 研修員受入 297人 専門家派遣 142人 調査団派遣 418人 機材供与 1,048.88百万円
2001年	なし	15.51億円 債務救済 (1.12) 債務救済 (2.47) 債務救済 (1.47) 債務救済 (1.10) 債務救済 (2.45) 債務救済 (1.46) 食糧増産援助 (5.00) 草の根無償 (11件) (0.44)	2.49億円 (2.78億円) 研修員受入 23人 (20人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 150.21百万円 (150.21百万円) 留学生受入 5人
2002年	なし	35.93億円 南部イエメン結核対策拡充計画 (5.89) 小中学校建設計画 (1/2) (5.65) ノン・プロジェクト無償 (10.00) 債務救済 (1.09) 債務救済 (2.41) 債務救済 (1.45) 債務救済 (1.08) 債務救済 (2.39) 債務救済 (4.87) イエメン・日本友好協会に対する視聴覚機材供与 (0.10) 教育省教育補助教材制作センターに対する教育番組作成用機材供与 (0.43) 草の根無償 (8件) (0.57)	2.45億円 (2.29億円) 研修員受入 17人 (17人) 専門家派遣 11人 (11人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 67.23百万円 (67.23百万円) 留学生受入 6人
2003年	なし	15.17億円 教科書印刷所機材整備計画 (6.10) 小中学校建設計画 (2/2) (7.43) サマア文化センター (視聴覚機材) (0.42) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (1.22)	2.58億円 (2.34億円) 研修員受入 22人 (16人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 68.40百万円 (68.40百万円) 留学生受入 9人

イエメン

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	債務免除 (64.18)	4.67億円 食糧増産援助 (3.00) 国家資料センターに対する古文書保存機 材供与 (0.50) 草の根文化無償 (1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.12)	2.76億円 (2.56億円) 研修員受入 39人 (38人) 専門家派遣 8人 (7人) 調査団派遣 17人 (17人) 機材供与 90.80百万円 (90.80百万円) 留学生受入 9人 協力隊派遣 (2人)
2005年	なし	2.74億円 イエメン・オリンピック委員会に対するス ポーツ器材供与 (0.72) イエメン空手連盟に対する空手練習器材 供与 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.93)	3.47億円 研修員受入 63人 専門家派遣 15人 調査団派遣 27人 機材供与 41.45百万円 協力隊派遣 6人
2005年 度まで の累計	608.49億円	590.57億円	76.26億円 研修員受入 475人 専門家派遣 191人 調査団派遣 525人 機材供与 1,553.50百万円 協力隊派遣 38人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
結核対策プロジェクト（フェーズⅡ）	99. 8～05. 8
タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト	05. 6～08.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水資源管理・地方給水改善計画調査（地方給水コンポーネント）	05.11～07. 8

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ダマール州ウトマ郡蜂蜜生産及び森林保護計画 サヌア市アル・ザハラウイ医療センターへの医療機材供与計画 アル・マハラ州所得創出のためのナツメヤシ加工計画 ハドラマウト州ソウム郡シナ村給水システム改善計画 ハドラマウト州セイユーン市職業訓練専門学校への職業訓練用機材供与計画 イップ州ジブラ市ジブラ病院への医療機材供与計画 ラヘジ州コール・アル＝オミラ地区給水システム改善計画 ハドラマウト州シバーム市環境衛生改善計画 サヌア市イエメン地雷被害者協会への機材供与計画 イエメン地雷対策センターへの地雷除去活動支援計画 ホデイダ州ムスタファ村給水システム改善計画 サヌア市貧困克服のための職業訓練計画 イップ州ヤリーム市環境衛生改善計画 サヌア市ショルター公立病院の検査棟改修及び医療検査機材供与計画 ダマール州アル＝マナール郡アル＝キナーイー地区給水システム改善計画 イップ州ホベイシュ郡診療所への機材供与計画 ハドラマウト州タリム市環境衛生改善計画 サヌア市アドバン小中学校へのラポラトリー機材供与計画 イップ州ファアラ郡アル＝マザーヒン地区サバ小学校改修・増築計画 イップ州ファアラ・アル＝ウディン郡公共道路建設計画